

2/1  
福祉

## 子ども医療費の 窓口無料を要望

県社会保障推進協

県内の市民団体や労働組合の県労連でつくる県社会保障推進協議会は9日、国民健康保険(国保)の制度改革案や、子ども医療費の窓口無料化について県に要望した。

同協議会の佐々木紀明事務局長とメンバーら計6人

が県庁を訪れ、山内和芳健康福祉部長に要望書を手渡した。

主な内容として、改革案では現在市町村が運営している国保が2018年度から都道府県に移管され、広域化されることに懸念を示し、財源や保険料について県の認識をた

だした。また、中学までの医療費について県内病院での窓口無料

化を求めた。メンバーは他県での実施例を挙げ「子どもを産み育てやすい環境をつくるべきだ」と訴えた。

山内部長は国保に関して



山内健康福祉部長(右)に要望書を手渡す佐々木事務局長(左)＝9日、県庁

国が3400億円の財政支援の拡充を決めたと回答。保険料については「県内一律ではなく、市町が集めるべき総額を県が『分賦金』として割り当てる」とした。

医療費の窓口無料化を実施した場合、市町は国から補助金減額の措置(ペナルティ)が課せられると説明し「財源の問題もあり、市町の意向を聞きながら検討したい」と述べた。

(畑祐一郎)